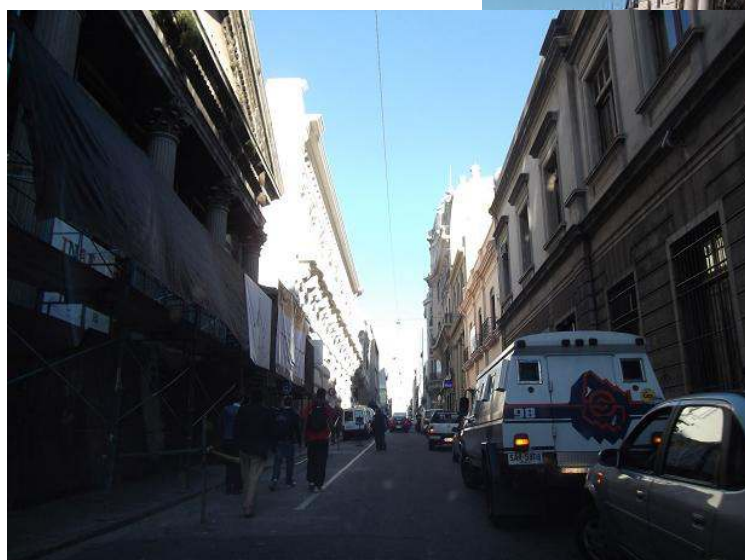


BTMU 環大西洋ビジネス通信
(Vol.5)



(上:左「サンパウロ市内」2景)



三菱東京UFJ銀行
国際業務部

～目次～

〈1〉 先月の政治・経済TOPICS

(1) 主要政治経済トピックス

- 解説：(スペイン)「自治州支援で政府債務問題が再び焦点に」
- 解説：(米国)「対中貿易問題で米政権の強硬姿勢強まる」

(2) 各国投資環境・規制変更等の関連情報

- メキシコ・カナダのTPP交渉参加を承認、米議会に通知(米国)
- 対日EPA締結に向けEU加盟国に交渉開始を提案(EU)
- WTO加盟批准手続きが完了、8月22日に正式加盟に(ロシア)

〈2〉 特集

「"エビータ"効果」-フェルナンデス大統領(アルゼンチン)

〈3〉 「天涯地角(フロンティア)見聞録」

～「欧州の戦略拠点ポーランド」～

〈4〉 今後の政治・経済スケジュール

BTMU MONTHLY REPORT

〈1〉今月の政治・経済TOPICS

(1) 主要政治・経済トピックス

月日	トピックス
6/23 土	
24 日	
25 月	スペインが欧州連合(EU)に金融支援を正式要請
26 火	
27 水	日・米・欧はWTOに対して中国のレアアース(希土類)の輸出規制撤廃を求め紛争処理小委員会の設置を要請、イタリアでモンティ首相主導の労働市場改革法が成立
28 木	
29 金	ユーロ圏首脳会合で欧州救済基金(EFSF・ESM)の弾力運用などを決定、スペイン支援に1千億ユーロを用意 南米共同市場(メルコスール)首脳会合でパラグアイの資格停止とベネズエラの正式加盟が決定
30 土	エジプト・モシル新大統領が就任宣言
7/1 日	メキシコ大統領選で野党・制度的革命党(PRI)のエンリケ・ペニャニエト氏が当選し12年ぶりに政権交代
2 月	
3 火	米加州で米国・オーストラリアなど9カ国による環太平洋経済連携協定(TPP)第13回交渉
4 水	
5 木	欧州中央銀行(ECB)が政策金利を0.25%引き下げて年0.75%へ、イングランド銀行も追加金融緩和を決定
6 金	米6月雇用統計発表、失業率8.2%と前月比横ばい、新規雇用増加数は+8万人で予想を下回る ハンガリー議会が中央銀行改革法の改正案を可決、EU・IMFとの金融支援協議再開へ
7 土	
8 日	エジプトモシル大統領が大統領令で議会召集、最高裁判所の選挙無効判決無視に軍部は反発
9 月	EU財務相会合でスペインの財政目標達成時期の一年先送りを承認、300億ユーロ支援は月末迄に実行で合意
10 火	
11 水	ブラジル中銀金融政策委員会が政策金利を0.5%引き下げ8.0%にすることに決定 スペイン・ラホイ首相が650億ユーロの追加財政緊縮策を議会に発表(⇒4-5P)
12 木	米ムーディーズ、イタリア国債格付を現在の「A3」から「Baa」へ2段階引き下げと発表
13 金	
14 土	
15 日	
16 月	IMFが世界経済予想を発表、2012年実質成長率は3.5%に、2013年は同3.9%を予想
17 火	バーナンキ米FRB議長が米上院で議会証言、景気への厳しい見方を示すも追加金融緩和実施時期の示唆なし
18 水	欧州連合は日本と経済連携協定(EPA)締結に向けた交渉を始めるよう各国に提案することを正式決定
19 木	「中国アフリカ強力フォーラム」が北京で開催
20 金	ユーログループでスペイン民間金融機関支援に1千億ユーロ供与を決定、バレンシア州が支援要請(⇒4-5P)、 ブラジル政府経済成長予想で2012年成長率を4.5%から3%に下方修正
21 土	
22 日	
23 月	米ムーディーズ、ドイツ・オランダ・ルクセンブルグの格付け見通しを“ネガティブ”に引き下げ、 WTOが日米欧が共同提訴していた中国レアアース輸出規制問題で小委員会(パネル)設置を決定(⇒6P)
24 火	
25 水	
26 木	米下院歳入委員会ロシア製品への差別的扱いを撤廃する対口貿易正常化法案を可決
27 金	米ホワイトハウスが経済見通しを修正、2012年の成長率2.3%、2012年は2.7%を前回比引き下げ
28 土	
29 日	
30 月	ECBドラギ総裁、欧州債務危機問題収束へ向け「ECBが出来ることは全てやる」と発言(⇒4-5P)
31 火	米住宅金融庁、政府系住宅金融機関による債務元本削減を拒否

▶《トピック解説》(スペイン)「自治州支援で政府債務問題が再び焦点に」

7月11日、ラホイ首相は議会で2014年末までに欧州連合(EU)による債務削減目標(GDP比3%以内)を実現するため、総額650億ユーロ規模の追加的な財政赤字削減を実行すると発表した。

付加価値税(VAT)の税率引き上げなどの歳入増加や、公務員の年末賞与カットなどの歳出削減を柱とした今回の緊縮策は、財政収支赤字を3%以内に収める新財政協定の期限を、スペインだけ2013年から1年延長することをユーロ圏諸国に認めてもらうこととの引き換えの措置だったとされる。(スペインは単年度財政収支のGDP比を、2012年には6.3%、2013年に4.5%、最終年度の2014年に2.8%に引き下げる計画。)

削減額650億ユーロの内訳は、約344億ユーロが増税、約220億ユーロは2014年までの支出削減、残る86億ユーロは新たな資源・エネルギー・環境税でカバーするとされている。

昨年12月に成立したラホイ政権にとって、これで4度目の財政緊縮策の発表となったが、今回緊縮策は前年11月の総選挙で否定していた付加価値税率の引き上げを織り込んでいる点で、国民党・ラホイ政権が180度の政策転換に踏み切ったものとされる。

有権者や野党側からは「公約違反」との批判が挙がっているが、スペインそしてユーロを防衛するために必要な措置を取ったと、欧州関係者らはラホイ首相の決断を高く評価している。

また付加価値税引き上げの約束を6月末のEU首脳会議で表明した後、ごく短い時間内で緊縮策に織り込んだラホイ首相の実行力が、ラホイ政権の財政再建への取り組み姿勢に懸念を持ち始めていた国債市場の信頼をギリギリ繋ぎとめたと評価する見方もある。

実際に今回の緊縮策発表を国債市場は好感、17日に実施された短期国債入札では予定額以上の新規発行に成功し、且つ平均落札利回りも1ヶ月前の前回入札実績から1%近く低下した。

これでスペイン財政問題への市場の懸念が緩和されたとの期待が高まった。

7月20日、欧州連合(EU)ユーロ圏財務相は、不動産バブル崩壊後に財務内容の劣化が止まらないスペイン民間銀行に対して、最大1,000億ユーロを欧州救済基金(EFSF・ESM)から支援することで正式に合意、当面危機は峠を越えたかに思われた。

ところが、同日にネガティブな事象が2つ相次いで明らかになる。一つ目は、スペイン政府が2013年の国内総生産(GDP)成長率の見通しを従来の0.2%からマイナス0.5%に大幅下方修正した上で景気回復局面が1年遅れるとの認識を示したことで、政府債務が拡大するとの懸念が再燃したことである。

二つ目は、不動産バブル崩壊や銀行破綻で大きな打撃を受けて最も問題があるとみられていたバレンシア州政府が、中央政府に州債務返済で支援基金の活用を求めたことで、スペインの17自治州の地方債務をスペイン中央政府が負担できるのかとの懸念が現実化したことである。

スペインの自治州は同国の公的財政の約半分を占めており、2012年中に合計で360億ユーロの州債務を借り換える必要があると言われていた。

市場では、金融と財政危機が循環的に発生するスペインは、最終的に国際通貨基金(IMF)や欧州連合(EU)に対して全面的な金融支援を要請するのではないかと懸念を強めた。

この日以降、スペイン国債利回り短期ゾーンの金利が上昇して利回り曲線全体が水平化するフラットニング化が起り、今後1年以内に500億ユーロ相当の国債新規発行を予定するスペイン政府の財政運営が、一層の困難に直面することを容易に想像出来る環境に陥りつつあった。

23日にはスペインの10年債利回りは7.5%台に上昇、ユーロ導入以降で過去最悪の水準に跳ね上がった。

この事態にスペインのデギンドス財務相は、「市場は非合理的」で「唯一の対処方策は政府の能力を超えた所にある」と記者会見で言及、スペイン財政危機は政府のコントロールが効かない事態にまで悪化しつつあるように思われた。

《第4次緊縮案(650億ユーロ)内訳》

- 付加価値税の3%(18%⇒21%)引き上げ。食料品などに適用の軽減税率は8%から10%に引き上げ。
- 中央政府職員の年末ボーナスを廃止し年度賃金を7%前後引き下げる
- 新規失業手当の支給水準を、支給開始6カ月後以降は失業前給与の50%とする(10%引き下げ)。
- 住宅購入者への税控除を2013年から廃止。

(図)スペイン危機の循環的構造



BTMU MONTHLY REPORT

まるで1年前の状況を再現している様だが、短期的な対処方法が見当たらない分だけ今回の危機は一層深刻に受け止められた。

欧州金融安定化基金(EFSF)の内枠としてスペイン銀行救済用に1,000億ユーロを確保した結果、余力が1,480億ユーロに減少したが、これを補うべき欧州安定機構(ESM)がドイツ憲法裁判所の判断が下る9月まで保留扱いになっている状況に市場が強い懸念を感じていたことも金利急騰の背景にあるとされる。

この時点では、8月2日に開催される欧州中銀(ECB)政策理事会で、先月に続きECBが政策金利の利下げに踏み切る可能性は残されていた。

だが、前回利下げの効果が結局は日独米国債など信用力が相対的に高い借り手の金融コストを不必要に引き下げるに留まったため、これだけでは債券市場のパニックを落ち着かせるのは困難と見られていた。

7月25日、欧州諸国やECBの政策の手詰まりを見透かすように、スペイン国債市中利回りは一段と上昇(価格は下落)して一時10年物利回りが7.8%に達し、スペインが国際金融市場から退場する懸念が強まった。

ここで事態は急転する。

スペイン国債利回りが危険水準と言われる7%を越え8%を目指し上昇する気配を見せていた状況で、欧州中央銀行(ECB)のドラギ総裁がユーロ追加の行動を取る準備があることを強い口調で示唆した。

7月26日、ドラギECB総裁は、「ECBはその責務の範囲内で、ユーロ存続のために必要ないかなる措置をも取る用意がある。信じてくれ。それだけだ。(Within our mandate, the ECB is willing to do whatever it takes to preserve the euro and, believe me, it will be enough.)」と表明、市場はこの発言をECBが今年3月以降停止していた国債買入れを再開する強いコミットだと受け取った。

この発言を受けて、10年物スペイン国債利回りは、財政運営が困難になる金利水準と言われる7%を下回り、大幅に下落(価格は上昇)した。

ECBは2010年半ばからギリシャ・スペイン・イタリア国債を「証券市場プログラム(SMP)」を通じて買い支えたこととされ、その保有額は2,100億ユーロに達していた。

だが「財政と金融の垣根を越えるリスクが大きい」とするドイツのメルケル首相や連邦銀行(中央銀行)の反対により、金融機関向けに1兆ユーロの長期資金供給を実施した今年2月末以降は完全に休止されている。

今回ドラギ総裁が債券市場の環境悪化を理由に挙げ、反対派の意見を抑えて市場介入の再開に踏み切ることに、欧州関係国は概ね協調行動をと思われる。

7月27日、ドイツのメルケル首相はフランスのオランド大統領と電話会談の後に、「ユーロ圏を守るために必要なことは全てする」との共同声明を発表。

文言的にもドラギ総裁発言と一致した見解を示したことは、ECBの国債買入れに反対していたドイツ政府が既にこの件で政治的判断を下していることを意味しているのではないかと、その見方に繋がっている。

一方、政府から高い独立性を誇る独連銀は、「ECBの国債買取りへの批判的立場は変わらない」と表明して、市場の期待に冷や水を浴びせている。

バイトマン独連銀総裁(ECB理事)とドラギECB総裁の個別会談がECB定例理事会の前に予定されている。

ECBへの信頼を損ねかねない全面的対決を回避し、合意が成立する可能性があるとの観測と並んで、ドラギ総裁は独連銀との一時的な軋轢も辞さず、ECB理事会の賛成多数を以って国債買入れを正当化するとの見方も有力である。

昨年夏の欧州危機におけるECBの南欧諸国の国債購入は、年末にかけてイタリアやスペインが財政緊縮プランを打ち出すまでの数ヶ月という時間を稼ぐことには成功したが、あくまでもECBはユーロ圏各国政府の財政赤字削減への取り組みが重要とのスタンスを変えることはなかった。

今回ECBが買入れを再開したとしても、同じように一時的な“つなぎ”効果に留まる可能性はある。

各国政府が本当に取り組むべき課題は、銀行同盟(監督の統一・共同の預金保険・破綻スキームの確立)の創設を経て国家と銀行の繋がりを断ち切ることであり、その上で各国特有の財政金融問題や労働市場問題、更には国際競争力の問題に取り組み、本源的なカントリーリスクを低下させることにあると考えられる。

「金融政策の伝達メカニズムを修復する」作業は、最終的に各国政府へ委ねられる欧州統合のプロセスであり、本格統合を巡る各国温度差の克服が出来るのかは、中長期的な時間軸で図るしかないであろう。

ただ欧州救済基金が不全な今この時点において、ECBのみが短期的な市場パニックを落ち着かせるだけの規模の資金を供給できる唯一の欧州機関であることは間違いない。

ソブリンプレミアムが乗せられた高金利の国債をECBが買入れることこそが、現時点で可能な唯一の金融政策手段だと考えられていただけに、ドラギECB総裁の今回の発言には非常なるインパクトがあったと言える。



▶〈トピック解説〉(米国)「対中貿易問題で米政権の強硬姿勢強まる」

7月23日、今年3月に日米欧が共同で世界貿易機関(WTO)に提訴していた中国のレアアース(希土類)輸出規制問題で当事者間協議が不調に終わり、WTOでは紛争処理小委員会(パネル)の設置を決定した。

パネルは今後6カ月間審理を行い、裁判で言う判決書に当たる報告書を作成する。

今後、8月中にパネル委員を選定の上で中国がWTO協定に違反しているかを判断し、「裁決」に相当する報告書のパネル設置から9ヶ月以内に作成する予定。

論点は中国の輸出税と輸出数量制限などの規制措置であり、日米欧はレアアース問題は中国が主張する「環境や資源保護」のEWTO例外条項に当てはまらないとしている。

レアアース問題でのパネル設置に先立ち、米国では太陽光発電用パネル・特殊鋼・クレジットカードの分野で、中国をWTOに提訴していたほか、7月5日には米国製自動車に不当な輸入関税を課しているとして新たにWTOに提訴するなど、貿易面では対中国強硬姿勢が目立っている。

一方の中国側も特殊鋼問題ではWTOに力変圧器などに使用される米国製特殊鉄鋼製品に中国が課した輸入関税がWTOルール違反とされた判断を不服とし、同国が上級委員会に上訴したと発表し姿勢を見せている他、太陽光発電パネル問題では、米国産の原料につきダンピング調査を開始するなど報復の措置で応じており、WTOを舞台にした米中貿易摩擦は米国の政治の季節を迎え一段と加熱する様相を示している。

米国オバマ政権がこの時期にこれだけ強硬な姿勢で臨んでいるのは、今年11月の米大統領選挙を前に、対中国を筆頭とする巨額貿易赤字が米国国内での雇用回復を阻害しているという経済論争が選挙キャンペーンで今後重要な争点になりつつあることに原因を求める見方がある。

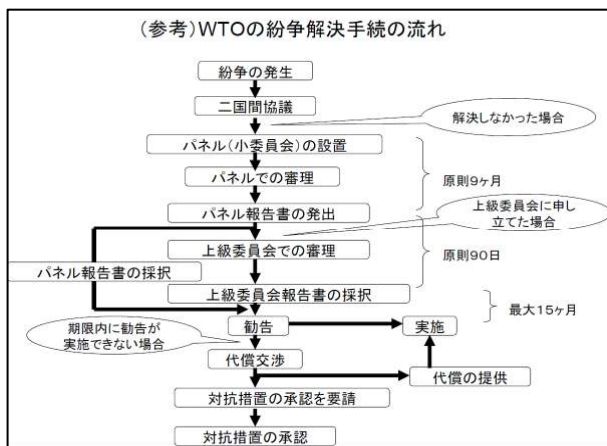
大統領一般教書において「米国製造業の復活」を掲げたオバマ大統領としては、足許の非常に緩慢な景気回復と雇用状況の改善に危機感を感じると同時に、批判の矛先を他に向ける意図があると言われる。

一方の共和党候補のロムニー氏も、「大統領就任初日に中国を為替操作国に認定する」と予てより主張し、対中貿易摩擦問題での強硬姿勢を現政権に負けずアピールしている。

大統領選挙までの日程が詰まり始めるにつれて、両候補の対中強硬姿勢のPR合戦は更に強まる可能性を孕んでいるものと思われる。

日付	提訴側	各国の動き
2012/3/13	米国	日欧と共同で中国のレアアース輸出規制をWTO提訴
2012/5/25	中国	中国産太陽光発電パネルへの米国の反補助金課税をWTOに提訴
2012/6/8	中国	中国産エビ・丸鰯の米国における反ダンピング関税問題で小委員会(パネル)が中国の申し立てを支持
2012/6/15	米国	中国の米国産特殊鋼輸入関税問題で小委員会(パネル)がWTO違反と認定
2012/7/5	米国	中国の自動車輸入関税を提訴
2012/7/16	米国	中国のクレジットカード・電子決済業務問題で小委員会(パネル)が一部WTO違反と認定
2012/7/20	中国	中国の米国産特殊鋼輸入関税問題で小委員会(パネル)の違反認定を受け、中国が上級委員会へ上訴
2012/7/20	中国	米国産多結晶シリコン(太陽電池の原材料)にダンピング(不当廉売)の疑いなどがあるとWTO提訴前の調査開始と発表
2012/7/23	米国	日米欧共同提訴の中国レアアース輸出問題でWTOが小委員会(パネル)設置を決定

(ご参考)



「貿易に関する国際紛争が発生した場合、ガットの時代から、二国間協議が重視されています。WTO協定の下でも、紛争解決手続きの第一段階は協議にあります。WTOの加盟国がWTO協定の実施に影響する他の加盟国の措置についての申し立てを行えば、両当事国は、問題解決のため誠実に協議に入り相互に満足する解決を得るべく努力することとなっています。しかし、一定期間(通常60日以内)内にこの協議によって紛争が解決できなかった場合には、申立国はパネル(小委員会)に紛争を付託することができます。申立国が、パネル(小委員会)の設置を全加盟国により構成される紛争解決機関(DSB)に対して要請する場合、DSBは、パネルを設置しないことについてコンセンサス(合意)が存在しない限り、パネルの設置の決定を行わなければならない(リバースまたはネガティブ・コンセンサスといわれます。)。紛争の当事国は、パネルの判断に不満がある場合には、さらに上級委員会に申し立てをすることができます。パネルまたは上級委員会の報告書は、DSBによって、勧告又は裁定というかたちで採択されることとされています。つまり、パネルまたは上級委員会は、ある措置がWTO協定に適合しないと認める場合には、DSBはその措置の関係加盟国に対し、その措置を協定に適合させるよう勧告することになります。パネルまたは上級委員会は、その関係加盟国がその勧告を実施する方法を提案することができます。しかしながら、このような実施の方法については稀で、勧告の履行の方法は、基本的には、関係加盟国の裁量に委ねられています。」(図・文章とも通産省HPより)

(2) 各国投資環境・規制変更等の関連情報

➤ メキシコ・カナダのTPP交渉参加を米政権が承認、米議会に通知(米国)

- ✓ 7月10日、米オバマ政権は、米国やオーストラリアなど9カ国による環太平洋経済連携協定(TPP)への、カナダの交渉参加を認める方針を米議会に通知し審議入りを促した。前日にはメキシコの交渉参加承認の方針を議会に伝えていた。
- ✓ 90日間の議会との協議期間を経て参加が承認されれば、両国は年内にも正式交渉参加する見通し。



《ポイント》

- ・北米自由貿易協定(NAFTA)を構成する両国が正式加盟となれば、TPPの枠組みは一気に拡大し、現在の9カ国から11カ国となる。
- ・昨年11月11日のホノルルAPEC(アジア太平洋経済協力)首脳会議を前に、日本政府がTPP交渉参加に向けての協議入り方針を明らかにすると、メキシコ・カナダも追従する意向を表明していた。日本政府も8月中旬に参加を正式決定し、米国など関係国に通告する方針を固めている。
- ・この時期に相次いで参加表明をする背景には、米国の「90日ルール(関係国に交渉参加が承認されても、米国議会にはTPP新規加盟国に関して最低90日間の審議が必要)」があるとされる。今年最後の12月TPP交渉に参加するには、現時点での参加表明がギリギリのタイミング。
- ・TPP交渉中の9カ国の合意条文は全て受け入れ、また将来も9カ国が合意した事項については、追加参加国は拒否権を持たず、その合意に従う義務があるとの前提条件がメキシコ・カナダには付される見込み。

➤ 対日EPA締結に向けEU加盟国に交渉開始を提案(EU)

- ✓ 7月18日、欧州委員会は日本との経済連携協定(EPA)に向けた交渉を開始するようにEU加盟国に提案することを正式決定した。
- ✓ これにより10月に開かれるEU首脳会議で欧州委の要請をEU加盟国が支持すれば、本格的交渉開始は年末から年明けの見通し。
- ✓ 但し欧州委員会の通商担当は、1年以内に交渉成果が挙げられなければ交渉停止もあると示唆している。



《ポイント》

- ・欧州委員会には欧州債務危機で喪失したEU域内の需要相当分の売り先を、新興国やアジアなどの海外市場に求めたい意向があると言われる。
- ・但しEPA交渉の原則である互恵の関係が築けないと双方が判断した場合には、交渉決裂の可能性はある。
- ・特に自動車・自動車部品分野の取り扱いについては、欧州自動車メーカーが30%近い余剰生産能力を抱えていると言われる中、2011年7月にスタートしたEU・韓国FTAの結果、韓国自動車メーカーの欧州市場内売上シェアが急増している。この状況を受け、EU側から早くも協定見直しの声が出るなど、EUにとって「自動車」は極めてセンシティブな分野になっている。
- ・この分野での対日交渉も、カウンターメ리트の内容と規模を巡り、相当な難航が予想される。

➤ WTO加盟批准手続きが完了、8月22日に正式加盟に(ロシア)

- ✓ 7月21日、プーチン大統領がWTO加盟議定書の批准に関する連邦法案に署名し、国内での批准手続きが完了。
- ✓ 7月25日に世界貿易機関(WTO)は、プーチン大統領がWTO加盟批准の法案署名を終了したことを受け、ロシアが8月22日から156番目となるWTO加盟国になると発表。
- ✓ これにより、外国企業は物品(モノ)やサービスの貿易におけるロシア国内への市場アクセス改善が図られると同時に、貿易上のトラブルや紛争解決にWTOルールで解決する枠組みが得られた。



《ポイント》

- ・ロシアがWTOに正式加盟となれば156カ国目、BRICS諸国のWTO加盟は2001年の中国以来。
- ・アジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議が9月に開催される予定であり、ロシアはWTO加盟と極東開発の両輪で成長著しいアジアとの経済的連携を深め、自国経済の発展を目指す意向があるとされる。

〈2〉 特集「『エビータ』効果」－フェルナンデス大統領(アルゼンチン)

〈伝説の聖女「エビータ」〉

7月25日、アルゼンチンのフェルナンデス大統領は、没後60年となるエバ夫人(エビータ)の記念式典に臨み、国内最高額の100ペソ紙幣の肖像をエバ夫人に変更すると発表、新紙幣のデザインを自らお披露目した。

フェルナンデス大統領は式典のスピーチで、「私はエバを永遠に呼び戻すために闘う。数百万人分の雇用創出、新しい大学と教育の予算の確保そして労働者の年金資金の回復だ。それらは90年代の民営化で失われたものだ。」と述べ、2003年以降自らの存立基盤である与党ペロニスタ(正義者党)がエビータの政策を実現してきたことを改めて強調した。

「エビータ」、本名マリア・エバ・ドゥアルテ・デ・ペロン(Maria Eva Duarte de Perón)は、ファン・ペロン第29代大統領夫人であり、婦人参政権の確立や貧困層救済に尽力した功績などから、弱者に尽くす「聖女」としてアルゼンチン国民に今も広く慕われ敬愛されている存在。



エバは、女優業の傍らラジオの政治番組を担当し、貧しさから学校に行けず読み書きが出来ない労働者階級から熱狂的な支持を集めるようになったという。

その前半生は、1945年10月に後の夫となるペロン副大統領が軍事クーデターで刑務所に投獄されたときにラジオを通じて国民にペロン釈放を訴え、ブエノスアイレスの5月広場を埋め尽くす群集を解放要求デモに動員したという政治的ながら劇的なストーリーで装飾される。

クーデターは失敗し、釈放されたペロンはエバと結婚後、ペロンは第29代アルゼンチン大統領に就任する。大統領夫人となったエバは、貧者救済のための財団を設立して福祉活動に精力的に取り組んだという。

存命中は次期大統領候補と呼ばれ国民的人気が高かったエバの33歳の波乱に満ちた短い生涯は、その後「エビータ」というタイトルのブロードウェイミュージカルや映画で何度も描かれたことで昇華され、アルゼンチン国民の心の中に今日まで聖女伝説として生き続けているとされる。

〈再選へのイメージ戦略〉

2011年10月、フェルナンデス大統領は約54%という圧倒的得票率を上げ、大統領2期目の当選を果たした。

前大統領で夫のキルチネル氏が2010年10月に急死し、今回の選挙戦を黒の喪服で通したフェルナンデス氏に同情票が集中し、予想以上の地すべりのような大勝利がもたらされたと言われる。

加えて大統領自身をエビータと重ね合わせる戦略が成功し、圧倒的な勝利を収めたとも言われる。

選挙キャンペーン中、フェルナンデス大統領は夫のキルチネル氏と抱擁している写真をポスターに使い、混乱のアルゼンチン経済を立て直した亡き夫の偉業を称えると同時に、社交が苦手で独善的とも言われたキルチネル氏の弱点を、自らの巧みな弁舌で大統領に就任するまで支え続けた“内助の功”を国民に訴えた。

また政権第1期目の学齢期の子供を持つ貧困家庭向けに行った20億ドルの支援などを強調し、自分は貧困層対策に積極的な弱者の味方であるというメッセージを前面に押し出した。

「権力者の夫を支える妻」、「貧困層など弱者の味方」というイメージを自分のものとし、それを国民に未だ根強い人気がある「エビータ」に重ね合わせる戦略であったとされる。

フェルナンデス大統領は夫のキルチネル氏の後継として2007年1月からアルゼンチン大統領職にあったが、その政治歴は弁護士から政治家へ転身した80年代末から始まり、上院議員職時代は女性の人権問題での実績で広く知られる存在で、ある意味地方州知事だった夫よりも中央政界では有名人であったと言われる。

大統領夫人のこの時期、「南米のヒラリー(・クリントン)」というニックネームがマスコミから与えられ、「現代のエビータ」と呼ばれることについて「(弁護士出身の自分は)エバより学がある」と言い放ったという。

2007年の大統領就任の直後時期こそ、彼女の髪型やファッションスタイルが真似されるほど人気があったものの、政権1期目の後半には再選の可能性は低いと考えられるほどの不人気をかこっていた。

2008年には農産物輸出に高い関税を課そうとしたことで農業団体と衝突、その影響で流通網のマヒを引き起こし国内で品不足を招くと言う失敗でつまづき、更に民間年金資金を接収して対外債務の支払いに充当するという強引な政策が国民から疎まれたとされる。

2009年の議会選挙では自らの支持基盤となる与党ペロニスタ(正義者党)は敗北、政権支持率も30%前後に低迷していたため、再選は難しいと見られていた。

夫の死、そしてエビータをイメージした選挙キャンペーンを展開して有権者を惹き付け、事前の予測を覆して圧倒的な支持を集めて再選されたフェルナンデス大統領は、同時期の上下院選挙で大統領支持派が優勢多数を占めたことにより、反対陣営からは「強権的」と言われる政治手腕を再び振るう自由を手にしたこととなった。

《反・新自由主義経済モデル》

フェルナンデス大統領はその1期目から、民間年金基金の接收(「国家による略奪」と呼ばれた)や最大手航空会社の国有化、更に税収増加目的での大豆輸出税引き上げなど大胆な国家介入を行ってきた。

フェルナンデス大統領が産業・経済界の反対を押し切る形での国家介入を正当化する主張は、メナム政権(1995年～1999年)下で推進された新自由主義政策が、数多くの国営企業が民営化される過程で失業を増大させ、2001年には国家経済の債務不履行(デフォルト)を引き起こした原因であるとするものだ。

その記憶が色褪せていないアルゼンチン国民に、与党ペロニスタ(正義者党)伝統の国営化政策は受け入れられ易いと言われている。

フェルナンデス大統領は、自らが目指すのは、国家を調停役として資本と労働の間で協定が結ばれる「社会経済建設モデル」であり、「新自由主義経済」と「資源と富の再分配経済モデル」に対するアンチテーゼと位置づけ、ベネズエラやブラジルなど南米諸国で高まっている社会主義的政策への親和性も表明する。

アルゼンチンの国有化・国家介入政策は、ある意味で内政問題と認識されていた。

しかし今年4月にスペインの上場企業レプソルが保有する石油・天然ガス会社YPF(Yacimientos Petrolíferos Fiscales)株式の51%を取得し再国有化を宣言し実行したことで、一転して国際問題に発展した。アルゼンチンがYPF国有化に踏み切った背景には、経済成長に伴い国内エネルギー需要が増加している一方で、国内の石油・ガス生産量は減少を続けており、2011年には不足分を補うエネルギー輸入が17年ぶりにエネルギー輸出額を上回ったことへの危機感があるとされる。

フェルナンデス大統領は、アルゼンチンを中南米で唯一「自国の天然資源を管理していない国」と呼び、今回の決定を「天然資源に対する国家主権を守るためには必要な措置」と国民に正当性を訴えた。

政治的な観点からもYPF国有化には意義があったと見ることが出来るという。

アルゼンチンでは1990年代に当時の保守政権が財政再建のため民営化を進め、YPFもその目玉として1999年にレプソルに売却されたという経緯がある。

この時、主にスペイン企業が国営企業を次々取得していったため、「宗主国による新たな征服」との非難がアルゼンチン国内で高まったという歴史があった。

YPF再国有化は、旧宗主国に搾取された国富の回復の象徴として、国民の愛国心に訴えているとされる。

アルゼンチン国民は今回の国有化決定を概ね歓迎しており、地場メディアはフェルナンデス大統領3選を可能とする憲法改正に向けて大きな一歩だと伝えている。

《フェルナンデス大統領の目指す先》

確かにYPF再国有化により、アルゼンチンは経済成長を維持する上で必要なエネルギーの自給権確保とエネルギー貿易収支改善というメリットを得たかもしれない。

その反面、国際投資の原則を無視した資源ナショナリズムの発動により、今回のスペインに限らず国際社会との関係を悪化させるというリスクに踏み込んだとも言える。

既にベネズエラのチャベス大統領の国有化政策に不信感を強めている投資家は、資源の国家管理の強化や国際社会との摩擦を恐れないチャベス流の手法を、フェルナンデス大統領が踏襲する兆候を見出しているとされ、今後先進国からのアルゼンチン投資が一段と縮小する可能性は否定出来ない。

パリクラブ協議が停滞し国際金融市場への復帰の目処が立たないアルゼンチンにとって、資源開発に必要な投資資金調達の問題は経済・産業面での喫緊の課題であると同時に、今後のアルゼンチンの国際政治舞台における立ち位置を決める外交問題でもある。

国有化政策と並び、昨年10月以降アルゼンチン政府は、輸入制限や外国送金の制限及び外貨預金の禁止・経済のペソ化など外貨規制を強めている。

これが薬など日用品の恒常的不足を招いている他、実質年20%近いインフレ対策としての米ドル保有が禁止されたため、国民の政権への怒りは徐々に膨らんでいると言われる。

大豆やトウモロコシなどの一次産品価格の高騰と新興国とりわけ隣国ブラジル経済の好調に助けられ、経常収支の黒字と為替相場の安定を維持してきたアルゼンチンも、欧州債務危機を境に世界経済が変調し輸出が頭打ちの状況となり、外貨準備の確保に形振りを構わないのだと言う。

今回フェルナンデス大統領がエバ(エビータ)を肖像にした100ペソ紙幣を導入する背景には、個人が保有する外貨を一層ペソに両替させるように仕向けて国内消費の拡大を図ることが狙いだとの報道もある。

いわく不滅のエバ人気を頼りに、不人気な国内経済のペソ化政策を進める意図が隠れているとも。

与党ペロニスタ(正義者党)伝統の「国有化」と「輸入・為替規制」を柱とした経済モデルが持続可能なものなのかどうか、世界中の国々は夫々の利害と思惑のフィルターを通して、フェルナンデス大統領の外交と内政の手腕を注意深く見つめている。

(参考資料) 外務省HP、ジェトロ「世界のビジネスニュース」他、国際通貨研究所「保護主義的な動きを強めるアルゼンチン～構造的な問題への対応と政府のジレンマ」他関連レポート、BBCなどニュースメディア情報

〈3〉「天涯地角(フロンティア)見聞録」

「欧州の戦略拠点ポーランド」

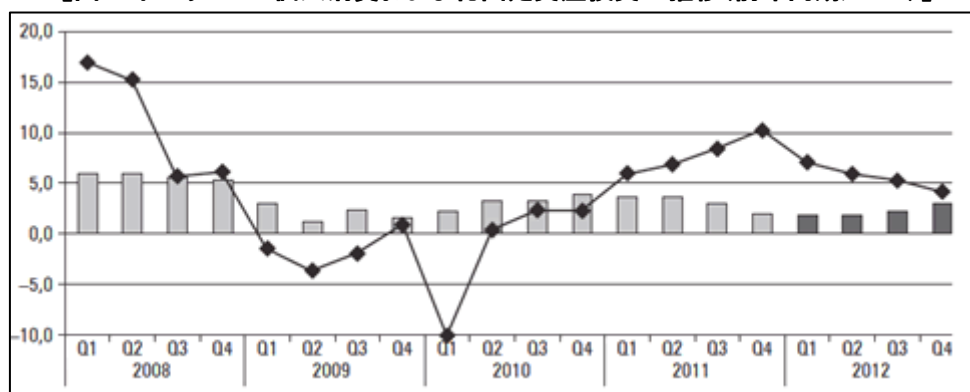
概要) 欧州危機にもかかわらずポーランド経済は比較的安定しており、今や欧州市場の戦略拠点と言っても過言ではない。ポーランド経済の安定性や労働コストの相対的な低さ、多言語対応が可能な人材が多いことなどへの評価から、多国籍企業の欧州戦略としてポーランドへ事業、生産拠点を集中させるケースや、ポーランドへのサービス部門投資の増加などの動きが見られる。

ポーランド経済の全般的状況

ポーランドは、欧州市場の戦略拠点になりつつある。本稿では、ワルシャワでの現地調査を踏まえ、ポーランド経済の現状と課題について考えてみたい。

ポーランドは2008年の金融危機以来、欧州の中では比較的安定した経済状況を維持してきた。大規模な資本逃避やリストラは行われず、多くの企業が生産調整で危機を切り抜けた。一方、ポーランド通貨のズロチ安で輸出が伸びた。2009年後半に輸出が頭打ちになると、今度は遅れて回復してきた個人消費が経済をけん引した(図1)。

【図1 ポーランドの個人消費および総固定資産投資の推移(前年同期比:%)】



注: 棒グラフ: 個人消費、折線グラフ: 総固定資産
出所: Instytut Nauk Ekonomicznych Polskiej Akademii Nauk [2012], p.11

全国平均失業率は欧州連合(EU)平均とほぼ同じ10.1%(2011年末、以下同)で、農村部非熟練労働者の失業率は高いものの、大都市圏大卒者の失業率は低く、ワルシャワは3.8%、クラクフは4.9%となっている。現在は、ギリシャ危機の影響で通貨、株価が不安定となり、国債利回りの上昇、輸出減少、EU基金からの支援減少などが懸念される。また、民間設備投資、公共投資の減少、国内需要の落ち込み、不良債権の拡大も景気悪化を促進させる要因である。通貨ズロチは、全般的には新興諸国通貨と同じ動きをしている(図2)。すなわち、先進諸国からの海外直接投資(FDI)が減少して経済成長、貿易収支に懸念が出てくると、主要先進諸国通貨に対して下落する傾向にある。

【図2 ズロチの対ユーロレート(2007~2012年)】



今後のポーランド経済見通し

今年度は建設業などで失業、倒産が増え、インフレが進行するものの(ポーランド科学アカデミー経済研究所の予測)、2012年は2.6%(国際通貨基金(IMF)予測)から2.7%(EU予測)のGDP成長率を達成できる見通しである。国内需要は、不況下ではあるものの、極端な落ち込みは回避できている。貿易は、輸出の約8割がEU地域によって占められており、全体の約4分の1がドイツである。従って、EU諸国の景況がポーランド経済にも大きく影響してくる。ポーランド民間経営者連盟の発表による景況感指数は、2011年当初の約55ポイントから2012年半ばには約40ポイントに低下(50ポイントを基準に加減評価)。多くの企業で、生産調整にとどまらず人員削減などの対応が検討されている。

また、地域経済を活性化するため、国営企業の自治体への移管による自治体の収入に加え、結束基金をはじめとするEUからの資金援助が原動力となってきた。しかしながら、民営化が一通り終わってこの収入源が途絶えてきたこと、リーマン・ショック以降EU基金からの支援が頭打ちになったこと、不況下で政府が再び緊縮財政にかじを切ったことなどが影響して、ここ2年ほどで多くの自治体が財政赤字に転落した。これに伴いインフラなどの地域公共事業も減少しており、購買力全体にも影響を及ぼし始めている。

中小企業経営者に対するアンケート調査によると、ポーランドでの事業の障壁として、法令の未成熟、規定が分かりにくい、法令の解釈が分かれる、法令間での矛盾がある、などの点が指摘されている。ポーランドにおいては、法令の整備が経営の質を上げると考える経営者が多い。また役所についても、部署や人によって言うことが違う、専門性に欠けている、などの点を問題視する声が少なくない。この他、社会保障の掛け金が高過ぎること、取引相手の未払いなどが事業にとって大きな問題となっているといわれている。

FDIと外国企業の動向

ポーランドへのFDIは堅調で、2008年の100億8500万ユーロから、2010年には66億8600万ユーロに落ち込んだものの、2011年10月時点では推定約90億ユーロに回復してきている。投資を行う主要国は年度によって変化しており、2010年はドイツ、オランダ、米国などに続きイギリス、韓国などからのFDIが多かったが、最近(2011年)は中国、日本、インドからの投資も増えている。

貿易、FDIをめぐる全般的な傾向としては、次の四つの点を指摘できる。

1点目は、日本とEUの自由貿易協定(FTA*)交渉についてである。2012年4月17日、日本の経団連代表とポーランドのパブラク副首相がワルシャワで会談し、自動車、農業、サービス、シェール・ガス採掘を含むエネルギー分野での協力推進に合意した。日本企業は、先にFTAでEUと合意した韓国との競争で苦戦を強いられている。EUとのFTA合意は死活問題であるが、ポーランド側は、日本・EUのFTA合意によって日本からポーランドへのFDIが減少する(日本からの輸出が増え直接投資が減少する)のではないかと懸念する。これに対し日本側は、そのような懸念はないとしており、ポーランド側でも理解は深まってきているようである。

2点目は、中国の台頭である。2012年4月25日、中国の温家宝首相は、ワルシャワでコモロフスキ大統領と会談した。中国企業とは、高速道路の建設など一部にトラブルも見られたが、それでもポーランド側は大きく歓迎の姿勢を示した。コモロフスキ大統領は「ポーランドは中国の上層部との交流を深めて、各分野での実務協力を強化していきたい」と強調し、中国への期待を示している。外資系企業の中にも、中国、韓国企業をライバルとして見るのではなく、協調関係を模索するところが増えてきた。

3点目は、多国籍企業の欧州戦略である。EU経済全体の不透明感が増す中、事業を整理する企業が増えている。その際、ドイツ、フランス、スペインなどの事業所を閉鎖し、ポーランドに事業、生産拠点を集中させるケースが見られるが、ベルリンからの距離、市場規模、労働コストの相対的な低さと調達容易であること、マクロ経済的な安定性などの面からポーランドが評価されているためと考えられる。最近では、ゼネラル・モーターズ(GM)傘下で経営再建中の独オペルが、主力小型車「アストラ」の次期モデルのドイツでの生産を取りやめ、イギリスとポーランドの2工場で生産すると発表している。

BTMU MONTHLY REPORT

4点目は、投資分野の変化である。投資分野は、家電、自動車などの製造業と並んで、シェアード・サービス・センター(SSC)やビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)などのサービス部門が増加しており、次第にソフト産業がポーランドへの投資で重要な役割を担うようになってきている。具体的には、人事給与管理、データの入出力の処理などのバックオフィス業務のアウトソーシング、顧客サービス、コールセンターなどのフロントオフィス業務の代行、ソフトウェアのプログラミング、企業のIT化支援、R&D関連の企業・研究所の設立などである。こうした背景には、高等教育を受けた人材が豊富であること、多言語対応が可能な人材が多いことなどが挙げられる。

* ここでは、一般的に使用されているFTA(自由貿易協定)と表記する。しかし、その交渉の内実には貿易にとどまらず、投資保護や規制の統一など多岐にわたっており、EPA(経済連携協定)交渉と考えるべきであろう。

参考文献:

- ・日本貿易振興機構(JETRO)ワルシャワ事務所資料
- ・Instytut Nauk Ekonomicznych Polskiej Akademii Nauk [2012]. Gospodarka Polski. Prognozy i Opinie. Warszawa: INE PAN.
- ・TNS OBOP [2012]. Problemy polskich przedsiębiorców. Raport z badania. Warszawa' pkt.pl.

※本レポートを作成するに当たって、日本貿易振興機構(JETRO)ワルシャワ事務所の志牟田剛所長より貴重な情報を提供していただいた。この場を借りて感謝の意を表したい。

[執筆者]田口 雅弘(岡山大学大学院社会文化科学研究科・教授)
(M408-0003)
(2012年5月25日作成)

Profile

ユーラシア研究所 Institute of Eurasian Studies

ユーラシア研究所は、月刊誌『ロシア・ユーラシアの経済と社会』、季刊誌『ユーラシア研究』、ユーラシア・ブックレットの出版やシンポジウム、セミナー、茶話会などを通じて「研究者の営みと市民をつなぐ」ことを目指すボランティア組織です。



BTMU MONTHLY REPORT

〈4〉 今後の政治・経済スケジュール

曜日	海外政治経済日程等	海外主要経済指標発表等
8/1 水	米連邦公開市場委員会 (FOMC) (31日～)	ユーロ圏失業率発表(6月)
2 木	欧州中銀(ECB)定例理事会・総裁記者会見	
3 金	APEC中小企業・交通相会合	米雇用統計発表(7月)
4 土		
5 日		
6 月	APEC通信・情報相会合 米国議会夏期休会(~9/7)	
7 火		
8 水		
9 木		米貿易統計発表(6月)
10 金		
11 土		
12 日	ロンドンオリンピック閉幕	
13 月		
14 火		ユーロ圏第2四半期実質GDP成長率発表
15 水		米CPI発表(7月)
16 木		ユーロ圏CPI発表(7月)
17 金		
18 土		
19 日	ラマダン(断食)明け大祭(~21日)	
20 月		
21 火		米FOMC(7/31分)議事録公開
22 水		
23 木		
24 金		
25 土	ギリシャ・独首脳会合	
26 日		
27 月	米共和党全国大会(~30日)	
28 火		南アフリカ第2四半期産業別DGP統計発表
29 水	ロンドン・パラリンピック開会(~9/9)	米第2四半期GDP発表
30 木	APEC財務相会合	
31 金	アンゴラ議会選挙	ユーロ圏失業率発表(7月)
9/1 土		
2 日		
9月中	7日～APEC首脳会議(ウラジオストック)、18日第67回国連総会(ニューヨーク)	

本資料は、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその正確性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。

(編集・発行) 三菱東京UFJ銀行 国際業務部
教育・情報室 片倉 寧史

e-mail: yasushi_katakura@mufg.jp

Tel 03-6259-6695